

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、上半期のGDP成長率 7%増に 複雑な経済環境、下方圧力を払拭し健闘

■ 中国、上半期の GDP 成長率 7%に

国家統計局は15日、上半期のマクロ経済データを発表した。大まかな計算によると、上半期の国内総生産(GDP)は29兆6868億元に上り、比較可能な価格で計算すると、前年同期比7.0%の増加となった。

今年上半期には、国内外の経済環境の複雑さや拡大を続ける下方圧力に直面したが、国務院は安定の中で進歩を求めるという全般的な活動基調を堅持し、体制の改革と制度の刷新を推進した。

国民経済は合理的な範囲で運営され、主要指標が徐々に回復し、回復する中でより安定し、安定する中でより好転するという発展ぶりをみせた。

大まかな計算によると、上半期GDPは29兆6868億元で、比較可能な価格で計算すると同7.0%増加した。

四半期別にみると、第1四半期(1-3月)のGDP成長率は7.0%、第2四半期(4-6月)は7.0%だった。

産業別にみると、第一次産業の生産額は2兆255億元で同3.5%増加、第二次産業は12兆9648億元で同6.1%増加、第三次産業は14兆6965億元で同8.4%増加、第2四半期のGDPは第1四半期に比べ1.7%増加した。

■ 中国、スマホアプリでヘリチャーター

タクシー配信アプリ「滴滴打車」と西安航空飛行体験センターは12日、「滴滴打車」を使ってヘリチャーターができるサービスを実施することで合意した。

「滴滴打車」は現在、関連の機能追加の準備を進めており、予定されているのは3路線、飛行時間は10-20分で、価格は998-1498元(約2-3万円)だという。

中国のタクシー配信アプリ最大手のDidi Dache(滴滴打車)は今年、Kuaidi Dache(快的打車)と合併し、中国最大のタクシーアプリ会社となっている。

中国のタクシーアプリ市場は2013年からブームとなり、利用客やタクシー運転手を魅了すべく多額を費やしてきた。Tencent(騰訊) Alibaba(阿里巴巴)は、それぞれがDidiとKuaidiの主要な投資家となっており、DidiとKuaidiで、中国のアプリ市場の95%の需要を占めているという。

■ スマホの利益、アップルが92%独占

米市場調査会社コナコード・ジェニユイティが13日発表した最新の報告書によると、今年第1四半期(1-3月)に世界の8大スマートフォンメーカーの営業利益のうち、92%をアップル1社が独占し、前年同期の65%を大幅に上回ったという。

報告によると、アップルが利益の92%を占めたほか、サムスンも15%を占めており、両社を合わせると100%を超える。これはその他のメーカーが欠損を出したか、損益が拮抗した状態にあるためだ。

販売量をみると、世界のスマホ市場におけるアップルのシェアは20%に満たないが、利益では92%を独占する。こうしたデータからわかることは、アップルの製品はライバル製品に比べ、より高い価格で販売できるということだという。

アップルの主なライバルの殆どはグーグルの 안드로이드システムを採用し、どこかの製品も似たり寄ったりで、メーカーは価格を引き下げて競争せざるを得ないため、アンドロイド端末メーカーの多くは中間地帯に閉じこめられているという。

■ 中国、連続世界一の金取引市場に

上海黄金交易所が発表した情報によると、2015年上半期の取引量は前年同期比151%増となり、金や白銀などの主要品種の取引額が増加を維持した。「金国際ボード」などの資本市場の革新により、中国は8年連続で世界最大の金現物取引市場になった。中国の金取引量は2013年に82.9%増、2014年に59.17%増を記録している。

上海黄金交易所の2015年上半期の取引額は139%増加し、金取引量は166%増の1万7520トンに、白銀取引量は151%増の38万トンになった。そのうち中国(上海)自由貿易試験区で設立された金国際ボードは、中央銀行の批准を経て営業開始してから、金を4764トン、白銀を525トン取引しているという。

上海黄金交易所は中国人民銀行が設立した中国で唯一合法的な金現物取引市場。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、3.1兆元の大規模投資が完了

国家発展改革委員会(発改委)の李朴民秘書長は先般、5月末までに政府が実施した7つの大規模総合プロジェクトに含まれている221のサブプロジェクト、33の特定プロジェクトがすでに着工し、合計投資額が3兆1000億元に達したことを明らかにした。

発改委はまた、この7つの大規模総合プロジェクトのほかに、「都市軌道交通」、「近代物流」、「新型産業」、「製造業コアコンピタンスの増強」を内容とする4つの大規模総合プロジェクトを近く実施するとしている。

発改委の大規模投資プロジェクト

発改委は昨年、投資による経済成長のけん引を目指し、情報ネットワーク・電力網・石油ガスネットワーク、環境保全、クリーンエネルギー、食糧・水利、交通輸送、健康・養老サービス、エネルギー・鉱産物資源保障を内容とする7つの大規模総合プロジェクトを立案・実施した。

そしてこれまでに実施したプロジェクトへの投資額は既に3兆1000億元に達している。

国家重要プロジェクトの建設が着々と推進される中、中国のインフラ投資は今年1-5月に18.1%増加し、引続き投資全体の伸びを支えた。

さらに、発改委は2015-2017年に68の都市軌道交通プロジェクトを実施することを検討している。

新たに「近代物流」総合プロジェクト

現在、中国の物流業は高コスト・低効率という弱点が目立っている。特に中部・西部地区では土地が広く、インフラが未整備ということで、物流の発展が立ち遅れているため、発改委は今後、「近代物流」総合プロジェクトを打ち出すという。

特に中部・西部地区は重要な農産物生産基地で、地域の特色ある多くの農産物を有しているが、流通ルートが滞っており、農産物の販売難となっている。

発改委は農産品冷凍物流プロジェクト、都市・農村宅配プロジェクトという2つの重要プロジェクトを通じて地元の物流インフラを改善する方針だ。

この2つのプロジェクトは物流全体の水準向上にプラスとなり、特に中部・西部地区に関して言えば、プロジェクトが順調に実施されれば、地元の農産物販売難・生産財と日常生活用品の値段が高いという2つの問題が一気に解決されることになると期待されている。

■ 中国の中産階級、月収4.5万元以上

中国では一体いくらあれば中産階級の仲間入りができるのだろうか。月収が税引前所得で1万元というラインは、ネットユーザーの間ではすでに「中産階級の足を引っ張るもの」とされている。

北アジア地域(大陸部、香港地区、台湾地区、韓国)の中産階級に関する最新の調査結果によると、大陸部では月収4万5202元が中産階級のラインとみなされ、4地域の中では台湾と韓国を上回る2位だった。

だが、大陸部では中産階級に属している人々の暮らしぶりは、金銭面では安定していて余裕があるが、保障という面では軒並み不十分だという。

それでは月収4万5千円の家庭の暮らしぶりはどんなものだろうか。データによると、こうした家庭の人は自信に満ち、85%が現在の生活に満足している。また大陸部の中産階級が今後の生活に対して最も楽観的な見方を示し、これから先1年間の暮らしは今よりもよくなると回答した人がほとんどだった。

改善が期待される項目について訪ねると、大陸部の中産階級は「資産価値」、「可処分資産」、「家庭生活」が上位3位に並び、「健康」、「利用可能な余暇時間」、「居住周辺の環境」への改善の期待度は低かった。

また大陸部中産階級は人生の第一目標に「健康」を挙げる人が69%で7割に迫り、「楽しい婚姻生活・人間関係」は47%、「キャリアライフの成功」は40%だった。

■ 北京市、人口制限目標2300万人に

第11期北京市委員会第7回全体会議は7月10-11日、『北京・天津・河北共同发展計画綱要』の貫徹に関する意見を議決した。

「計画綱要」は、通州に焦点を絞り、案の論証を深化し、北京市行政副センターの計画と建設を加速し、17年に目覚ましい成果を手にとすると求めた。

「計画綱要」はまた、北京市の2300万人の人口制限目標を明確にし、これを「防衛ライン」とした。

現在、通州は北京市行政副センターとなっているが、北京市政府を通州に移設する可能性は高いという。

専門家は、「北京市政府を市街地から移設することで、都心の人口圧力を和らげ、通州の急速な発展をけん引できる。国内では杭州などの都市がこのような移設によって新区の発展を加速し、高い効果を得ている」と指摘している。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

一般社団法人 相続税務支援協会



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431